



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03-6893-0650
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社HPに掲載）
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,437	31.3	384	21.3	385	22.0	272	24.9
2022年3月期第2四半期	1,094	-	317	-	316	-	218	-

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 260百万円（19.2%） 2022年3月期第2四半期 218百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.98	74.82
2022年3月期第2四半期	63.85	60.16

（注）2022年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,758	2,057	65.5
2022年3月期	2,564	1,698	59.7

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 1,807百万円 2022年3月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	19.2	570	△5.4	570	△6.0	400	△13.3	113.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,546,800株	2022年3月期	3,528,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	156株	2022年3月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,545,335株	2022年3月期2Q	3,421,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、2022年11月22日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「(共に) 進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに掲げ、成長産業支援として「タレントエージェンシー」、「オープンイノベーション」の2つのサービスのほか、「タレントエージェンシー」とのシナジーを創出し、当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、「ベンチャーキャピタル事業」を行っております。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和され、個人消費の持ち直しが期待される一方、資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価上昇圧力が高まっており、消費者マインドの悪化が懸念されております。また、米国をはじめとした各国で金融政策が引き締められており、金利上昇による世界経済の景気下振れリスクが潜在していることなど、先行き不透明な状況が続いております。

スタートアップを取り巻く環境においては、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年6月7日に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においても、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵であるとして、スタートアップ育成5か年計画の策定を2022年末までに行うことが発表されております。また、2022年3月15日に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」において、5年後までに起業数10倍、ユニコーン企業数100社・デカコーン企業数2社以上が成長目標に据えられるなど、官民を挙げた取り組みが実行されつつあります。一方で、金融資本市場の変動に端を発する世界的な株価低迷により、グローバル市場におけるIPO件数及び資金調達金額が前年比で減少しております。我が国においては、大型資金調達事例や大型ファンドの設立などが確認されたものの、2022年上半年（1月～6月）の資金調達額が前年同期比で約2,000億円減少（約6,500億円→約4,500億円 STARTUP DB 2022年上半年 国内スタートアップ投資動向レポートより）、7～9月期においても資金調達額が前年同四半期比で約1,400億円減少（STARTUP DBより当社集計）するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループが行う成長産業支援事業は、当社グループがもつ情報やノウハウをベースに、成長見込みが高いと判断したスタートアップ企業（以下、有力スタートアップ企業）に対して優先的にサービスを提供しております。有力スタートアップ企業は、資金調達力や採用ニーズが相対的に高いことから、当第2四半期連結累計期間における引き合いは堅調に推移しております。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシー

タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ・成長企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、マクロ環境の不透明さを背景に、一部のスタートアップ企業において採用ニーズの減少が確認されました。また有力スタートアップ企業においても、大量採用ニーズが一段落し、需要・難易度の高いポジションのピンポイント採用のニーズが高まるなど、トレンドの変化が起きております。

当社は、有力スタートアップ企業のニーズ及びトレンドを的確に捉え、経営幹部層・エンジニアなどの需要・難易度の高いポジションの支援にフォーカスいたしました。その結果、人材紹介件数は減少したものの、高年収の人材支援比率が上昇したこと、ならびに希少人材の採用のために紹介料率を引き上げるクライアントが増加したこととで過去最高の紹介売上単価となり、人材紹介サービスは堅調に推移しました。

また、採用ニーズの高いクライアントの採用活動をより強力に支援する採用支援サービスについては、営業強化及び希少人材の獲得ニーズを背景に有力スタートアップ企業によるサービス導入が進み、採用支援サービスの売上高は高水準で推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるタレントエージェンシーの売上高は1,376,734千円となりました。

・オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」を活用し、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、「Public Affairs (※)」や大企業向けのデータ販売が堅調に推移した結果、オープンイノベーションの売上高は61,067千円となりました。

※ 産学官の連携を主体的に推進し、スタートアップ関連の事業を受託する当社グループのサービス

以上の結果、タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業におけるセグメント売上高は1,437,801千円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は387,975千円（前年同期比22.0%増）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業）

当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き管理費用のみが発生していることから、ベンチャーキャピタル事業のセグメント損失は2,977千円（前年同四半期は604千円の損失）となりました。

なお、当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,437,801千円（前年同期比31.3%増）、営業利益は384,998千円（前年同期比21.3%増）、経常利益は385,567千円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,910千円（前年同期比24.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	対前期増減
資産（※1）	2,564,738	2,758,317	193,579
負債（※2）	866,314	701,221	△165,093
（うち、有利子負債）	183,338	125,006	△58,332
純資産（※3）	1,698,423	2,057,096	358,672

主な対前期増減の内容

（※1）営業投資有価証券（103,024千円）、現金及び預金（34,367千円）、売掛金（35,192千円）

営業投資有価証券の増加はベンチャーキャピタル事業による株式の取得であります。

（※2）未払金（△113,281千円）、未払法人税等（△31,311千円）

（※3）利益剰余金（272,910千円）

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,826	91,931	△283,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,406	△89,590	△93,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,244	32,026	61,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,938	1,752,129	358,190

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,752,129千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は91,931千円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上額385,567千円であり、主な減少要因は営業投資有価証券の増加額103,024千円、法人税等の支払額164,808千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は89,590千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出83,257千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は32,026千円となりました。主な増加要因は非支配株主からの払込みによる収入86,400千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出58,332千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、2023年3月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,761	1,752,129
売掛金	272,034	307,226
営業投資有価証券	154,685	257,710
その他	22,816	31,946
流動資産合計	2,167,298	2,349,013
固定資産		
有形固定資産	131,656	128,933
無形固定資産	2,879	95
投資その他の資産	262,904	280,275
固定資産合計	397,440	409,304
資産合計	2,564,738	2,758,317
負債の部		
流動負債		
未払金	291,234	177,952
1年内返済予定の長期借入金	116,664	100,006
未払法人税等	178,098	146,787
未払消費税等	78,456	52,132
賞与引当金	58,338	67,556
その他	76,848	131,786
流動負債合計	799,640	676,221
固定負債		
長期借入金	66,674	25,000
固定負債合計	66,674	25,000
負債合計	866,314	701,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,331	226,446
資本剰余金	224,331	226,832
利益剰余金	1,082,233	1,355,143
自己株式	△286	△540
株主資本合計	1,530,609	1,807,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	77
その他の包括利益累計額合計	18	77
新株予約権	2,332	9,865
非支配株主持分	165,463	239,271
純資産合計	1,698,423	2,057,096
負債純資産合計	2,564,738	2,758,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,094,727	1,437,801
売上原価	173,469	199,438
売上総利益	921,258	1,238,362
販売費及び一般管理費	603,946	853,364
営業利益	317,311	384,998
営業外収益		
受取利息	5	5
雑収入	567	1,351
営業外収益合計	572	1,357
営業外費用		
支払利息	355	436
投資事業組合運用損	1,384	349
その他	—	1
営業外費用合計	1,739	788
経常利益	316,144	385,567
税金等調整前四半期純利益	316,144	385,567
法人税、住民税及び事業税	108,208	137,814
法人税等調整額	△10,564	△12,952
法人税等合計	97,644	124,862
四半期純利益	218,500	260,704
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△12,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,500	272,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	218,500	260,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	59
その他の包括利益合計	281	59
四半期包括利益	218,782	260,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,782	272,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△12,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,144	385,567
減価償却費	3,738	9,807
株式報酬費用	—	7,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,248	9,218
受取利息	△5	△5
支払利息	355	436
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,384	349
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,945	△35,192
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△103,024
未払金の増減額 (△は減少)	48,324	△34,324
未払費用の増減額 (△は減少)	3,480	27,653
前受金の増減額 (△は減少)	4,842	20,967
預り金の増減額 (△は減少)	3,841	4,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,278	△26,324
その他	△1,520	△9,940
小計	377,166	257,096
利息の受取額	5	5
利息の支払額	△313	△362
法人税等の支払額	△1,032	△164,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,826	91,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	7,265	—
有形固定資産の取得による支出	△361	△83,257
投資有価証券の取得による支出	—	△10,110
敷金及び保証金の差入による支出	△2,497	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,406	△89,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,332	△58,332
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,221	4,212
自己株式の取得による支出	△133	△253
非支配株主からの払込みによる収入	—	86,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,244	32,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,988	34,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,949	1,717,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,938	1,752,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、将来において当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	タレントエージェ ンシー& オープンイノベー ション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,094,727	—	1,094,727	1,094,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,094,727	—	1,094,727	1,094,727
セグメント利益又は損失(△)	317,916	△604	317,311	317,311

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	タレントエージェ ンシー& オープンイノベー ション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,437,801	—	1,437,801	1,437,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,437,801	—	1,437,801	1,437,801
セグメント利益又は損失(△)	387,975	△2,977	384,998	384,998

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、投資事業開始に伴う社内管理体制の変更により、報告セグメントを従来の「成長産業支援事業」の単一セグメントから「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」と「ベンチャーキャピタル事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。